

第 12 回 通常 総会 資料

令和 4 年 6 月 2 1 日

於 KKR ホテル東京

一般社団法人 日本計装工業会

第12回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

- 報告事項
1. 令和4年度事業計画について
 2. 令和4年度収支予算について
 3. 令和3年度事業報告について

第1号議案 令和3年度決算承認の件

第2号議案 理事の選任の件

前 中央審査委員会委員長の表彰

創立50周年記念行事実行委員会について

6 閉会の辞

令和4年度事業計画について

令和4年度事業計画

令和4年4月 1日から

令和5年3月31日まで

令和4年度は、次の事業を実施する。

1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業
計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」の整備、改定を行う。
- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業
企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、勉強会・講演会及び現地視察を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。
- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業
 - ① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。
 - ② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。
- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究
計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業
学科試験(8月27日)及び実地試験(12月10日)を、全国5地区において実施する。
- (2) 2級計装士技術審査事業
学科試験(8月28日)及び実地試験(12月11日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ 国際会議場
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウイंकあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科)天神ビル (実地)福岡商工会議所

3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国9地区において実施するとともに、4回のオンライン方式の講習を行い、全13回実施する。

開催地区等	開催場所	開催月日
北海道	ACU-A (アスティ45)	10月4日
東北	ハーネル仙台	9月27日
関東	パシフィコ横浜	11月22日
北陸	富山国際会議場	9月13日
中部	名古屋国際会議場	10月13日
関西	大阪国際会議場	12月1日
中国	広島国際会議場	11月1日
四国	かがわ国際会議場	10月25日
九州	福岡国際会議場	12月8日
オンライン		9～12各月4回(4日)

4. 技術講習事業

技術講習をオンライン方式にて1級・2級とも4回実施する。

開催方式	区分	開催月日
オンライン	1級・2級	6月28日～29日
		6月30日～7月1日
		7月2日～3日
		7月4日～5日

5. 人材育成事業

講演会及び若手、中堅技術者を対象とした最先端技術勉強会を年3回開催する。

6. 広報事業

機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。

7. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。

8. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工事業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (4) 関係団体等との協力事業

報告事項 2

令和4年度収支予算について 令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	66,000	0	66,000	66,000
特定資産運用収入計	66,000	0	66,000	66,000
② 受取入会金収入				
受取入会金収入	0	100,000	100,000	0
受取入会金収入計	0	100,000	100,000	0
③ 受取会費収入				
正会員受取会費収入	0	33,720,000	33,720,000	34,080,000
賛助会員受取会費収入	0	3,000,000	3,000,000	2,880,000
受取会費収入計	0	36,720,000	36,720,000	36,960,000
④ 事業収入				
計装士技術審査事業収入	96,217,500	0	96,217,500	99,519,000
技術認定事業収入	30,957,300	0	30,957,300	31,650,000
技術維持講習事業収入	44,913,000	0	44,913,000	49,469,000
技術講習事業収入	20,347,200	0	20,347,200	18,400,000
出版事業収入	6,971,000	0	6,971,000	7,340,000
事業収入計	103,188,500	0	103,188,500	106,859,000
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	5,000	5,000	5,000
有価証券運用収入	0	180,000	180,000	180,000
教育研修事業収入	600,000	0	600,000	450,000
雑収入	0	2,300,000	2,300,000	2,300,000
雑収入計	600,000	2,485,000	3,085,000	2,935,000
⑥ 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0
事業活動収入計	103,854,500	39,305,000	143,159,500	146,820,000
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出(事業)	8,041,000		8,041,000	8,041,000
給料手当支出(事業)	25,806,000		25,806,000	21,612,000
臨時雇賃金支出(事業)	920,000		920,000	600,000
退職給付支出(事業)	0		0	0
法定福利費支出(事業)	5,374,000		5,374,000	4,749,000
福利厚生費支出(事業)	0		0	0
旅費交通費支出(事業)	8,185,000		8,185,000	9,885,000
通信運搬費支出(事業)	7,340,000		7,340,000	3,820,000
消耗什器備品費支出(事業)	519,200		519,200	519,400
事務所諸費支出(事業)	560,000		560,000	537,000
印刷製本費支出(事業)	15,697,000		15,697,000	17,835,000
光熱水料費支出(事業)	761,000		761,000	686,000
賃借料支出(事業)	15,739,000		15,739,000	15,577,000
保険料支出(事業)	0		0	0
諸謝金支出(事業)	1,480,700		1,480,700	2,340,700
租税公課支出(事業)	2,560,000		2,560,000	2,560,000
負担金支出(事業)	0		0	0
委託費支出(事業)	4,200,000		4,200,000	9,700,000

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
図書資料費支出(事業)	25,000		25,000	30,000
会議費支出(事業)	1,360,000		1,360,000	1,386,000
材料費支出(事業)	0		0	0
会場費支出(事業)	11,370,000		11,370,000	12,800,000
教育研修事業費支出(事業)	1,660,000		1,660,000	1,360,000
原稿料支出(事業)	1,580,000		1,580,000	400,000
雑支出(事業)	632,000		632,000	932,000
事業費支出計	113,809,900		113,809,900	115,370,100
② 管理費支出				
役員報酬支出(管理)		3,223,000	3,223,000	3,223,000
給料手当支出(管理)		6,152,000	6,152,000	5,152,000
臨時雇賃金支出(管理)		150,000	150,000	3,260,000
退職給付支出(管理)		0	0	0
法定福利費支出(管理)		1,482,000	1,482,000	1,703,000
福利厚生費支出(管理)		250,000	250,000	250,000
旅費交通費支出(管理)		1,400,000	1,400,000	1,400,000
通信運搬費支出(管理)		1,057,000	1,057,000	850,000
消耗什器備品費支出(管理)		250,000	250,000	250,000
事務所諸費支出(管理)		150,000	150,000	143,000
印刷製本費支出(管理)		300,000	300,000	300,000
光熱水料費支出(管理)		205,000	205,000	184,000
賃借料支出(管理)		3,867,000	3,867,000	3,823,000
保険料支出(管理)		75,000	75,000	75,000
諸謝金支出(管理)		0	0	0
租税公課支出(管理)		640,000	640,000	640,000
負担金支出(管理)		880,000	880,000	1,380,000
委託費支出(管理)		1,500,000	1,500,000	1,500,000
図書資料費支出(管理)		450,000	450,000	450,000
会議費支出(管理)		3,500,000	3,500,000	2,500,000
材料費支出(管理)		0	0	0
会場費支出(管理)		1,000,000	1,000,000	750,000
教育研修事業費支出(管理)		0	0	0
慶弔費支出(管理)		100,000	100,000	100,000
原稿料支出(管理)		0	0	0
雑支出(管理)		350,000	350,000	350,000
管理費支出計		26,981,000	26,981,000	28,283,000
事業活動支出計	113,809,900	26,981,000	140,790,900	143,653,100
事業活動収支差額	△ 9,955,400	12,324,000	2,368,600	3,166,900
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
技術維持講習事業資産取崩収入	7,417,500	0	7,417,500	8,358,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	7,417,500	0	7,417,500	8,358,000
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入				
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
積立金取崩収入計	0	0	0	0
④ 敷金保証金戻り収入				
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0
賃貸保証金戻り収入計	0	0	0	0
投資活動収入計	7,417,500	0	7,417,500	8,358,000
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
技術維持講習事業資産取得支出	8,250,000	0	8,250,000	9,250,000
退職給付引当資産取得支出	1,904,000	552,600	2,456,600	2,220,000
減価償却引当資産取得支出	233,750	1,192,832	1,426,582	1,753,038
敷金資産取得支出	0	0	0	0
特定資産取得支出計	10,387,750	1,745,432	12,133,182	13,223,038
② 固定資産取得支出				
什器備品取得支出	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0
③ 積立金取得支出				
事業安定積立金取得支出	0	0	0	0
積立金取得支出計	0	0	0	0
④ 敷金保証金支出				
賃貸保証金支出	0	0	0	0
保証金支出	0	1,117,600	1,117,600	1,117,600
賃貸保証金支出計	0	1,117,600	1,117,600	1,117,600
投資活動支出計	10,387,750	2,863,032	13,250,782	14,340,638
投資活動収支差額	△ 2,970,250	△ 2,863,032	△ 5,833,282	△ 5,982,638
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 12,925,650	8,460,968	△ 4,464,682	△ 3,815,738
前期繰越収支差額	△ 162,790,913	253,045,287	90,254,374	82,932,398
次期繰越収支差額	△ 175,716,563	261,506,255	85,789,692	79,116,660

報告事項 3

令和3年度事業報告について

令和3年度事業報告

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行ったが、会員の新規加入はなかった。一方、事業変更等により正会員4社から退会の申入れがあった。

結果、令和3年度末現在の会員数は、正会員が125社、賛助会員が20社となった。

会員区分	令和2年度末	入会	退会	令和3年度末
正会員	129社	0社	4社	125社
賛助会員	20社	0社	0社	20社
計	149社	0社	4社	145社

II 事業の実施状況

1. 調査研究事業

(1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

令和3年度は、日本計装工業会標準の計装工事設計（プラント編）及び計装工事設計（建築物編）の改定が終了した。

また、計装工事施工光システム（プラント編）英語版（INSTALLATION OF OPTICAL SYSTEM (PLANT EDITION)）の作成を終了した。

(2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会や施設見学会を通して参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、ひいては企業の合理化にも資する事業である。

令和3年度は、次の事業を実施した。

講演会

実施日 令和4年2月24日（木）（オンライン配信）

・演題 「コロナ禍から考える計装工事の将来像」

講師 元 帝京平成大学 現代ライフ学部 教授

江木紀彦氏

・聴講者（アクセス数） 128名

(3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、以って広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

令和3年度は、次の事業を実施した。

① 計装工事業界の実態調査の実施（令和3年10月）

- ・資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況
- ・スポット調査として、従業員の推移、雇用形態および技術者の年齢構成、有給休暇取得、残業の抑制、近年の建設業に関わる施策への対応等、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、工業会への意見・要望事項等について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.41,No.3に掲載した。

② 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.41,No.1~No.4に掲載した。

(4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査・2級計装士技術審査）を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が505名（うち女性合格者12名）、2級が182名（うち女性合格者8名）、合計687名となり、合格者累計は、1級計装士合格者が21,325名、2級計装士合格者が14,876名、総合格者累計は36,201名となった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科) TOC有明、(実地) 幕張メッセ国際会議場
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科・実地) 天神ビル

(2) 学科試験結果

実施日	令和3年8月28日（土）～29日（日）					
場所	東北（仙台）、関東（東京）、中部（名古屋）、関西（大阪）、九州（福岡）					
受験者数	1級	1,000名	2級	333名	計	1,333名
合格者数	1級	678名	2級	224名	計	902名

(3) 実地試験結果

実施日	令和3年12月11日(土)～12日(日)					
場所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	688名	2級	228名	計	916名
合格者数	1級	505名	2級	182名	計	687名

3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けされている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

講習方式は10会場の開催及び5回のオンライン配信により実施し、受講者は、全体で1級2,814名、2級769名、計3,583名であった。

(1) 実施地区及び開催場所等

実施地区等	開催場所等	開催月日
北海道	ACU-A (アスティ45)	10月26日
東北	仙台国際センター	9月21日
関東	パシフィコ横浜	11月24日
北陸	富山国際会議場	9月14日
中部	名古屋国際会議場	10月12日
関西	新梅田研修センター	11月2日
中国	広島国際会議場	11月16日
四国	かがわ国際会議場	10月19日
九州	福岡国際会議場	12月3日
沖縄	沖縄県青年会館	11月9日
	オンライン配信	10月5日～8日 12月20日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

① 「サイバーセキュリティ入門」

講師 (株)ネットアルファ 特別顧問 榎野 泰 氏

② 「計測、校正における最近の話題」

講師 三興コントロール(株) 計測制御サービス事業部 校正技術部
部長 田村 純 氏

③ 「熱源事例と制御上の留意点」

講師 ジョンソンコントロールズ(株) 営業推進統括本部 設計統括部
部長 井村 雅英 氏

- ④ 「空気線図と空気調和機の制御」
 講師 (株)関電エネルギーソリューション エンジニアリング本部
 機械システム部 マネージャー 助飛羅 力 氏
- ⑤ 「プラント計装受注から完了まで注意点の再確認」
 講師 千代田システムテクノロジーズ(株) 計装・電気事業部門
 第1事業本部 国内計装部 国内計装セクション3 奥田 一久 氏
- ⑥ 「省エネ法、温対法と見える化、省エネ技術」
 講師 yuY 技術士事務所 山田 幸弘 氏
- ⑦ 「工業用無線の基礎と実践」
 講師 横河電機(株) マーケティング本部 渉外・標準化戦略センター
 標準化戦略第2部
 ワイヤレステクノロジープロモーションマネージャー
 山本 周二 氏
- ⑧ 「振動と計測(計装)機器」
 講師 三興コントロール(株) 計測制御サービス事業部 校正技術部
 部長 田村 純 氏
- ⑨ 「ビルエネルギーマネジメントシステムと、災害時の事業継続性(BCP)を考慮した高機能ビルについて」
 講師 栗原工業(株) 技術統括部 常勤顧問 吉川 博美 氏
- ⑩ 「水素ガスと計装」
 講師 (株)三興 三興グループコーポレート本部 教育センター
 計装技術職業能力開発校 菅坂 良彦 氏

4. 技術講習事業

計装技術者の知識及び技術力の向上を目的とした講習会を、オンライン配信により実施した。

開催方式	区分	開催月日
オンライン配信	1 級	6月25日～26日
		6月30日～7月1日
		7月5日～6日
	2 級	6月28日～29日
		7月2日～3日

受講者数は、1級621名、2級241名であった。

5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。令和3年度は、若手及び中堅技術者の技術力向上のため、次の勉強会を実施した。オンライン配信を行い、参加者(アクセス数)は延べ263名であった。

- 第1回（11月17日） 参加者（アクセス数） 144名
 内 容 ・「顔認証が実現する次世代ビルディングアクセス」
 講 師 日本コンピュータビジョン（株） 営業本部
 本部長 田村 正樹 氏
- 内 容 ・「スパイダープラスにおける建設業ICT化」
 講 師 スパイダープラス（株） 東日本営業部 倉邊 幹人 氏
- 第2回（12月17日） 参加者（アクセス数） 119名
 内 容 ・「社会実装が進むスマートビルAI活用」
 講 師 アズビル（株） 藤沢テクノセンターAIソリューション推進部
 企画グループ 課長 近田 智洋 氏
- 内 容 ・「モジュール型空冷ヒートポンプを活用した空調・熱源システムの最適化技術」
 講 師 東芝キャリア（株） システム技術センター営業技術部
 熱源機技術担当 グループ長 吉田 俊彦 氏

6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

(1) 機関誌発行事業

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会・見学会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回3,900部を発行した。

(2) 広報事業

計装工事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術に関する寄稿・計装技術審査事業の案内及び結果報告、計装士試験講習会等のポスターの作成、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

7. 出版事業

計装マニュアル、日本計装工業会標準「AJIIS」等について販売促進を図った。

8. その他事業

(1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰候補者の選考・推薦

令和3年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者として4名及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰1名が顕彰され、その概要を機関誌「計装技術」Vol.41, No.3に掲載した。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

- ・(株) 関電工 彦田 純一郎 氏
- ・(株) きんでん 岡井 真澄 氏

- ・西日本プラント工業（株） 富永 和夫 氏
- ・西日本プラント工業（株） 平岩 巧 氏
- 青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰
- ・（株）木内計測 藤原 伸彦 氏

(2) 教育研修事業

福井県の委託事業として、(公財)若狭湾エネルギー研究センターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

(3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

国土交通省から「公共建築工事標準仕様書（電気工事設備編）令和4年度版」、「公共建築改修工事標準仕様書（電気工事設備編）令和4年度版」及び「公共設備工事標準図（電気工事設備編）令和4年度版」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

(4) 関係団体等との協力事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため関係機関の各種会議等が中止される中、(一社)建設産業専門団体連合会の会議に参加した。

Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

1. 総会

第11回通常総会 令和3年6月15日

於 KKR ホテル東京

- (議案)
- ・令和2年度決算承認の件
 - ・理事17名及び監事2名の選任の件
- (報告事項)
- ・令和3年度事業計画について
 - ・令和3年度収支予算について
 - ・令和2年度事業報告について

2. 理事会

(1) 第45回理事会（第10回運営協議会との合同会議） 令和3年5月12日

於 KKR ホテル東京

- (議案)
- ・令和2年度事業報告及び収支決算（案）について
 - ・役員等の改選（案）について
 - ・令和3年度通常総会の開催（案）について
 - ・事務局長の採用について
 - ・規程の改正について
- (報告事項)
- ・代表理事等の職務執行報告について
 - ・令和3年度事業計画及び収支予算について

- (2) 第46回理事会 令和3年6月15日
於 KKR ホテル東京
(報告事項) ・役員の選任について
・書面表決の結果について
- (3) 第47回理事会 令和3年6月15日
於 KKR ホテル東京
(議案) ・代表理事及び業務執行理事等の選定について
・運営協議員の委嘱について
・役員報酬の決定について
- (4) 第48回理事会 令和3年10月20日
於 KKR ホテル東京
(報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について
・令和3年度上半期収支予算執行状況報告について
・会員の退会について
- (5) 第49回理事会 令和4年3月23日
於 KKR ホテル東京
(議案) ・令和4年度事業計画及び収支予算(案)について
・中央審査委員会審査委員の委嘱について
・職員及び嘱託の採用について
・会員の入会について
(報告事項) ・令和3年度計装士技術審査の結果について

【第1号議案】

令和3年度決算承認の件

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	493,550	160,784	332,766
普通預金	59,921,448	52,395,472	7,525,976
定期預金	40,000,000	30,000,000	10,000,000
現金預金合計	100,414,998	82,556,256	17,858,742
(2) その他流動資産			
未収入金	302,747	526,498	△ 223,751
前払金	3,241,550	2,429,178	812,372
貯蔵品	4,876,940	3,747,786	1,129,154
その他流動資産合計	8,421,237	6,703,462	1,717,775
流動資産合計	108,836,235	89,259,718	19,576,517
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	39,447,500	38,907,500	540,000
退職給付引当資産	13,973,976	23,905,976	△ 9,932,000
減価償却引当資産	19,312,572	17,559,534	1,753,038
特定資産合計	72,734,048	80,373,010	△ 7,638,962
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	113,072,559	114,720,759	△ 1,648,200
積立金資産合計	113,072,559	114,720,759	△ 1,648,200
(3) その他固定資産			
造作	3,350,435	3,944,457	△ 594,022
什器備品	2,449,716	3,310,434	△ 860,718
ソフトウェア	745,747	1,044,045	△ 298,298
電話加入権	204,760	204,760	0
賃貸保証金	11,176,000	11,176,000	0
長期前払金(保証金)	279,400	838,200	△ 558,800
その他固定資産合計	18,206,058	20,517,896	△ 2,311,838
固定資産合計	204,012,665	215,611,665	△ 11,599,000
資産合計	312,848,900	304,871,383	7,977,517
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,837,326	1,829,263	11,008,063
前受金	0	0	0
預り金	867,595	750,271	117,324
賞与引当金	3,139,600	2,342,300	797,300
流動負債合計	16,844,521	4,921,834	11,922,687
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,973,976	23,905,976	△ 9,932,000
固定負債合計	13,973,976	23,905,976	△ 9,932,000
負債合計	30,818,497	28,827,810	1,990,687
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	282,030,403	276,043,573	5,986,830
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	58,760,072	56,467,034	2,293,038
正味財産合計	282,030,403	276,043,573	5,986,830
負債及び正味財産合計	312,848,900	304,871,383	7,977,517

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益					
特定資産受取利息	66,115	623	66,738	70,333	△ 3,595
特定資産運用益計	66,115	623	66,738	70,333	△ 3,595
② 受取入金					
受取入金	0	0	0	0	0
受取入金計	0	0	0	0	0
③ 受取会費					
正会員受取会費	0	33,790,000	33,790,000	34,200,000	△ 410,000
賛助会員受取会費	0	2,850,000	2,850,000	2,850,000	0
受取会費計	0	36,640,000	36,640,000	37,050,000	△ 410,000
④ 事業収益					
計装士技術審査事業収益	101,350,610	0	101,350,610	59,594,970	41,755,640
技術認定事業収益	31,385,310	0	31,385,310	19,816,020	11,569,290
技術維持講習事業収益	49,186,540	0	49,186,540	34,419,690	14,766,850
技術講習事業収益	20,778,760	0	20,778,760	5,359,260	15,419,500
出版事業収益	8,442,594	0	8,442,594	6,854,140	1,588,454
事業収益計	109,793,204	0	109,793,204	66,449,110	43,344,094
⑤ 雑収益					
受取利息	0	2,120	2,120	6,351	△ 4,231
有価証券運用益	0	180,000	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	1,556,091	0	1,556,091	453,918	1,102,173
雑収入	67,038	2,172,076	2,239,114	9,231,761	△ 6,992,647
雑収益計	1,623,129	2,354,196	3,977,325	9,872,030	△ 5,894,705
経常収益計	111,482,448	38,994,819	150,477,267	113,441,473	37,035,794
(2) 経常費用					
① 調査研究事業費					
役員報酬(調査)	1,573,264	0	1,573,264	4,009,014	△ 2,435,750
給料手当(調査)	4,942,269	0	4,942,269	7,611,853	△ 2,669,584
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	335,795	0	335,795	850,328	△ 514,533
法定福利費(調査)	996,520	0	996,520	1,999,072	△ 1,002,552
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	116,703	0	116,703	68,141	48,562
通信運搬費(調査)	0	0	0	14,190	△ 14,190
消耗什器備品費(調査)	261,998	0	261,998	508,864	△ 246,866
事務所諸費(調査)	126,738	0	126,738	250,792	△ 124,054
印刷製本費(調査)	0	0	0	0	0
光熱水料費(調査)	137,820	0	137,820	282,942	△ 145,122
賃借料(調査)	3,140,132	0	3,140,132	6,955,885	△ 3,815,753
保険料(調査)	0	0	0	0	0
諸謝金(調査)	0	0	0	0	0
租税公課(調査)	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0
委託費(調査)	0	0	0	0	0
図書資料費(調査)	0	0	0	0	0
会議費(調査)	18,000	0	18,000	0	18,000
材料費(調査)	0	0	0	0	0
会場費(調査)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	0
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	11,649,239	0	11,649,239	22,551,081	△ 10,901,842
② 技術認定事業費					
役員報酬(認定)	1,573,264	0	1,573,264	1,079,514	493,750
給料手当(認定)	4,887,355	0	4,887,355	2,746,544	2,140,811
臨時雇賃金(認定)	874,897	0	874,897	561,590	313,307
退職給付費用(認定)	333,348	0	333,348	276,201	57,147
法定福利費(認定)	988,050	0	988,050	661,237	326,813
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
旅費交通費(認定)	3,850,882	0	3,850,882	3,345,888	504,994
通信運搬費(認定)	1,094,038	0	1,094,038	1,019,907	74,131
消耗什器備品費(認定)	300,111	0	300,111	362,862	△ 62,751
事務所諸費(認定)	125,265	0	125,265	85,762	39,503
印刷製本費(認定)	2,966,839	0	2,966,839	2,445,626	521,213
光熱水料費(認定)	136,218	0	136,218	96,757	39,461
賃借料(認定)	4,401,777	0	4,401,777	3,675,606	726,171
保険料(認定)	2,805	0	2,805	0	2,805
諸謝金(認定)	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	1,465,525	0	1,465,525	748,341	717,184
負担金(認定)	0	0	0	0	0
委託費(認定)	502,176	0	502,176	639,875	△ 137,699
図書資料費(認定)	9,350	0	9,350	0	9,350
会議費(認定)	502,370	0	502,370	387,840	114,530
材料費(認定)	0	0	0	0	0
会場費(認定)	8,276,690	0	8,276,690	9,425,660	△ 1,148,970
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0
雑費(認定)	35,060	0	35,060	9,900	25,160
減価償却費(認定)	233,750	0	233,750	233,750	0
技術認定事業費計	32,860,469	0	32,860,469	28,103,559	4,756,910
③ 技術維持講習事業費	0	0	0	0	0
役員報酬(維持)	1,573,264	0	1,573,264	1,079,514	493,750
給料手当(維持)	3,569,416	0	3,569,416	1,726,399	1,843,017
臨時雇賃金(維持)	229,980	0	229,980	0	229,980
退職給付費用(維持)	274,621	0	274,621	204,255	70,366
法定福利費(維持)	784,787	0	784,787	475,760	309,027
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	3,777,760	0	3,777,760	1,869,558	1,908,202
通信運搬費(維持)	3,456,951	0	3,456,951	1,782,248	1,674,703
消耗什器備品費(維持)	235,958	0	235,958	174,663	61,295
事務所諸費(維持)	97,263	0	97,263	58,474	38,789
印刷製本費(維持)	2,867,524	0	2,867,524	1,804,057	1,063,467
光熱水料費(維持)	105,769	0	105,769	65,971	39,798
賃借料(維持)	2,409,867	0	2,409,867	1,621,837	788,030
保険料(維持)	2,805	0	2,805	0	2,805
諸謝金(維持)	1,010,000	0	1,010,000	570,000	440,000
租税公課(維持)	1,239,275	0	1,239,275	645,162	594,113
負担金(維持)	0	0	0	0	0
委託費(維持)	1,095,000	0	1,095,000	25,000	1,070,000
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0
会議費(維持)	226,972	0	226,972	168,880	58,092
材料費(維持)	0	0	0	0	0
会場費(維持)	5,285,199	0	5,285,199	6,688,864	△ 1,403,665
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	1,080,000	0	1,080,000	960,000	120,000
雑費(維持)	78,100	0	78,100	12,540	65,560
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	29,400,511	0	29,400,511	19,933,182	9,467,329
④ 技術講習事業費	0	0	0	0	0
役員報酬(講習)	1,573,264	0	1,573,264	1,079,514	493,750
給料手当(講習)	3,020,275	0	3,020,275	1,569,453	1,450,822
臨時雇賃金(講習)	84,245	0	84,245	0	84,245
退職給付費用(講習)	250,152	0	250,152	193,187	56,965
法定福利費(講習)	700,094	0	700,094	447,224	252,870
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	294,365	0	294,365	13,024	281,341
通信運搬費(講習)	1,394,667	0	1,394,667	165,446	1,229,221
消耗什器備品費(講習)	184,176	0	184,176	110,737	73,439
事務所諸費(講習)	85,474	0	85,474	54,576	30,898
印刷製本費(講習)	3,082,552	0	3,082,552	2,683,560	398,992
光熱水料費(講習)	92,948	0	92,948	61,573	31,375
賃借料(講習)	2,117,762	0	2,117,762	1,513,714	604,048
保険料(講習)	0	0	0	0	0
諸謝金(講習)	0	0	0	0	0
租税公課(講習)	756,400	0	756,400	374,170	382,230
負担金(講習)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
委託費(講習)	2,105,840	0	2,105,840	0	2,105,840
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0
会議費(講習)	0	0	0	0	0
材料費(講習)	0	0	0	0	0
会場費(講習)	38,134	0	38,134	1,646,500	△ 1,608,366
教育研修事業費(講習)	385,739	0	385,739	381,641	4,098
原稿料(講習)	0	0	0	0	0
雑費(講習)	0	0	0	63,580	△ 63,580
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	16,166,087	0	16,166,087	10,357,899	5,808,188
⑤ 人材育成事業費					
役員報酬(人材)	583,264	0	583,264	451,764	131,500
給料手当(人材)	1,235,567	0	1,235,567	588,544	647,023
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	96,333	0	96,333	74,508	21,825
法定福利費(人材)	274,230	0	274,230	171,755	102,475
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	0
通信運搬費(人材)	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(人材)	70,068	0	70,068	42,184	27,884
事務所諸費(人材)	33,894	0	33,894	20,790	13,104
印刷製本費(人材)	0	0	0	0	0
光熱水料費(人材)	36,858	0	36,858	23,456	13,402
賃借料(人材)	839,802	0	839,802	576,652	263,150
保険料(人材)	0	0	0	0	0
諸謝金(人材)	0	0	0	0	0
租税公課(人材)	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	0
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	0	0	0	0
材料費(人材)	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(人材)	1,533,154	0	1,533,154	21,371	1,511,783
原稿料(人材)	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	0
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	4,703,170	0	4,703,170	1,971,024	2,732,146
⑥ 広報事業費					
役員報酬(広報)	583,264	0	583,264	451,764	131,500
給料手当(広報)	1,784,708	0	1,784,708	882,817	901,891
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	120,802	0	120,802	95,261	25,541
法定福利費(広報)	358,924	0	358,924	225,258	133,666
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	88,110	0	88,110	81,119	6,991
通信運搬費(広報)	1,338,250	0	1,338,250	1,070,547	267,703
消耗什器備品費(広報)	94,441	0	94,441	58,005	36,436
事務所諸費(広報)	45,684	0	45,684	28,587	17,097
印刷製本費(広報)	2,724,040	0	2,724,040	2,014,980	709,060
光熱水料費(広報)	49,679	0	49,679	32,252	17,427
賃借料(広報)	1,131,907	0	1,131,907	792,897	339,010
保険料(広報)	0	0	0	0	0
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0
委託費(広報)	0	0	0	0	0
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	0	0	0	0
材料費(広報)	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	372,000	0	372,000	313,000	59,000
雑費(広報)	392,646	0	392,646	523,630	△ 130,984
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0
広報事業費計	9,084,455	0	9,084,455	6,570,117	2,514,338
⑦ 出版事業費					

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
役員報酬(出版)	583,264	0	583,264	451,764	131,500
給料手当(出版)	2,745,706	0	2,745,706	1,432,127	1,313,579
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	163,623	0	163,623	134,002	29,621
法定福利費(出版)	507,136	0	507,136	325,131	182,005
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	0	0	0	0
通信運搬費(出版)	95,042	0	95,042	113,126	△ 18,084
消耗什器備品費(出版)	137,092	0	137,092	89,392	47,700
事務所諸費(出版)	66,316	0	66,316	42,880	23,436
印刷製本費(出版)	3,440,356	0	3,440,356	3,534,407	△ 94,051
光熱水料費(出版)	72,115	0	72,115	48,378	23,737
賃借料(出版)	1,643,091	0	1,643,091	1,189,346	453,745
保険料(出版)	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	330,925	0	330,925	170,077	160,848
負担金(出版)	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	0	0	0	0
会議費(出版)	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	0	0	0	0
雑費(出版)	105,600	0	105,600	48,400	57,200
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0
出版事業費計	9,890,266	0	9,890,266	7,579,030	2,311,236
⑧ 管理費					
役員報酬(管理)	0	3,221,152	3,221,152	2,123,652	1,097,500
給料手当(管理)	0	5,611,756	5,611,756	4,020,444	1,591,312
臨時雇賃金(管理)	0	2,950,896	2,950,896	2,327,408	623,488
退職給付費用(管理)	0	474,293	474,293	380,834	93,459
法定福利費(管理)	0	1,701,009	1,701,009	1,214,705	486,304
福利厚生費(管理)	0	211,967	211,967	205,685	6,282
旅費交通費(管理)	0	1,591,826	1,591,826	1,117,312	474,514
通信運搬費(管理)	0	749,606	749,606	677,763	71,843
消耗什器備品費(管理)	0	322,938	322,938	219,600	103,338
事務所諸費(管理)	0	156,221	156,221	107,861	48,360
印刷製本費(管理)	0	48,587	48,587	373,560	△ 324,973
光熱水料費(管理)	0	169,881	169,881	121,685	48,196
賃借料(管理)	0	3,870,411	3,870,411	2,991,406	879,005
保険料(管理)	0	95,620	95,620	71,200	24,420
諸謝金(管理)	0	0	0	0	0
租税公課(管理)	0	983,955	983,955	506,313	477,642
負担金(管理)	0	1,320,000	1,320,000	880,000	440,000
委託費(管理)	0	1,393,454	1,393,454	1,498,548	△ 105,094
図書資料費(管理)	0	355,854	355,854	441,120	△ 85,266
会議費(管理)	0	610,125	610,125	189,644	420,481
材料費(管理)	0	0	0	0	0
会場費(管理)	0	817,152	817,152	291,638	525,514
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	82,904	82,904	139,645	△ 56,741
原稿料(管理)	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	263,145	263,145	241,785	21,360
減価償却費(管理)	0	1,519,288	1,519,288	1,956,296	△ 437,008
保証金償却費(管理)	0	558,800	558,800	533,400	25,400
管理費計	0	29,080,840	29,080,840	22,631,504	6,449,336
経常費用計	113,754,197	29,080,840	142,835,037	119,697,396	23,137,641
当期経常増減額	△ 2,271,749	9,913,979	7,642,230	△ 6,255,923	13,898,153
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他資産評価益					
有価証券評価益	0	0	0	0	0
その他資産評価益計	0	0	0	0	0
その他経常外収益					
移転補償金	0	0	0	0	0
その他経常外収益計	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
造作除却損	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0	0	0
固定資産除却損計	0	0	0	0	0
その他資産評価損					
有価証券評価損	0	1,648,200	1,648,200	528,900	1,119,300
その他資産評価損計	0	1,648,200	1,648,200	528,900	1,119,300
その他経常外費用					
過年度修正 令和2年度消費税差額	6,120	1,080	7,200	0	7,200
その他資経常外費用計	6,120	1,080	7,200	0	7,200
経常外費用計	6,120	1,649,280	1,655,400	528,900	1,126,500
当期経常外増減額	△ 6,120	△ 1,649,280	△ 1,655,400	△ 528,900	△ 1,126,500
当期一般正味財産増減額	△ 2,277,869	8,264,699	5,986,830	△ 6,784,823	12,771,653
一般正味財産期首残高	△ 107,912,388	383,955,961	276,043,573	282,828,396	△ 6,784,823
一般正味財産期末残高	△ 110,190,257	392,220,660	282,030,403	276,043,573	5,986,830
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 110,190,257	392,220,660	282,030,403	276,043,573	5,986,830

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益目的支出計画の完了に伴う会計
 - ・当会の会計は、公益法人会計基準(平成20年4月11日 令和2年5月11日改正内閣府公益認定等委員会)(以下、「平成20年基準」という。)に準拠して処理を行っており、一般社団法人移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業と区分していたが、令和3年3月31日をもって公益目的支出計画が完了していることから、令和3年度より事業・法人と区分し経理することとした。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の積立、取崩
 - ・平成20年基準に準拠して、一般社団法人移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業に特定資産(退職給付引当資産)、その他事業・法人事業に特定資産(減価償却引当資産)を各事業按分率により積立をしていたが、令和3年3月31日をもって公益目的支出計画が完了していることから、令和3年度よりこれらについては事業・法人に按分率を用いて積立てることとした。
- (4) 技術維持講習事業資産の積立
 - ・過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
 - ・管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成28年～令和3年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (5) 動産の減価償却
 - ・造作・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (6) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
 - ・賞与引当金・・・役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法
 - ・図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。
- (8) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	38,907,500	8,860,000	8,320,000	39,447,500
退職給付引当資産	23,905,976	1,842,217	11,774,217	13,973,976
減価償却引当資産	17,559,534	1,753,038	0	19,312,572
合 計	80,373,010	12,455,255	20,094,217	72,734,048

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	39,447,500	0	39,447,500	0
退職給付引当資産	13,973,976	0	0	13,973,976
減価償却引当資産	19,312,572	0	19,312,572	0
合 計	72,734,048	0	58,760,072	13,973,976

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	5,869,734	2,519,299	3,350,435
什 器 備 品	11,452,586	9,002,870	2,449,716
ソ フ ト ウ ェ ア	8,536,150	7,790,403	745,747
合 計	25,858,470	19,312,572	6,545,898

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
 - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

収 支 計 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額			差異
		事業	法人	計	
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 特定資産運用収入					
特定資産受取利息収入	66,000	66,115	623	66,738	△ 738
特定資産運用収入計	66,000	66,115	623	66,738	△ 738
(2) 受取入会金収入					
受取入会金収入	0	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0	0
(3) 受取会費収入					
正会員受取会費収入	34,080,000	0	33,790,000	33,790,000	290,000
賛助会員受取会費収入	2,880,000	0	2,850,000	2,850,000	30,000
受取会費収入計	36,960,000	0	36,640,000	36,640,000	320,000
(4) 事業収入					
計装士技術審査事業収入	99,519,000	101,350,610	0	101,350,610	△ 1,831,610
技術認定事業収入	31,650,000	31,385,310	0	31,385,310	264,690
技術維持講習事業収入	49,469,000	49,186,540	0	49,186,540	282,460
技術講習事業収入	18,400,000	20,778,760	0	20,778,760	△ 2,378,760
出版事業収入	7,340,000	8,442,594	0	8,442,594	△ 1,102,594
事業収入計	106,859,000	109,793,204	0	109,793,204	△ 2,934,204
(5) 雑収入					
受取利息収入	5,000	0	2,120	2,120	2,880
有価証券運用収入	180,000	0	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	450,000	1,556,091	0	1,556,091	△ 1,106,091
移転補償金収入	0	0	0	0	0
雑収入	2,300,000	67,038	2,172,076	2,239,114	60,886
雑収入計	2,935,000	1,623,129	2,354,196	3,977,325	△ 1,042,325
事業活動収入計	146,820,000	111,482,448	38,994,819	150,477,267	△ 3,657,267
2. 事業活動支出					
(1) 調査研究事業費支出					
役員報酬支出(調査)	1,573,000	1,793,248	0	1,793,248	△ 220,248
給料手当支出(調査)	4,818,000	5,074,501	0	5,074,501	△ 256,501
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	4,502,658	0	4,502,658	△ 4,502,658
法定福利費支出(調査)	1,028,000	996,520	0	996,520	31,480
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	370,000	116,703	0	116,703	253,297
通信運搬費支出(調査)	40,000	0	0	0	40,000
消耗什器備品費支出(調査)	30,000	261,998	0	261,998	△ 231,998
事務所諸費支出(調査)	117,000	126,738	0	126,738	△ 9,738
印刷製本費支出(調査)	30,000	0	0	0	30,000
光熱水料費支出(調査)	150,000	137,820	0	137,820	12,180
賃借料支出(調査)	3,101,000	3,140,132	0	3,140,132	△ 39,132
保険料支出(調査)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(調査)	60,000	0	0	0	60,000
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0
委託費支出(調査)	0	0	0	0	0
図書資料費支出(調査)	10,000	0	0	0	10,000

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	会議費支出(調査)	96,000	18,000	0	18,000	78,000
	材料費支出(調査)	0	0	0	0	0
	会場費支出(調査)	50,000	0	0	0	50,000
	教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0
	雑支出(調査)	12,000	0	0	0	12,000
	調査研究事業費支出計	11,485,000	16,168,318	0	16,168,318	△ 4,683,318
(2)	技術認定事業費支出					
	役員報酬支出(認定)	1,573,000	1,536,600	0	1,536,600	36,400
	給料手当支出(認定)	4,751,000	4,695,059	0	4,695,059	55,941
	臨時雇賃金支出(認定)	600,000	874,897	0	874,897	△ 274,897
	退職給付支出(認定)	0	1,529,327	0	1,529,327	△ 1,529,327
	法定福利費支出(認定)	1,017,000	988,050	0	988,050	28,950
	福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(認定)	4,300,000	3,850,882	0	3,850,882	449,118
	通信運搬費支出(認定)	1,000,000	1,094,038	0	1,094,038	△ 94,038
	消耗什器備品費支出(認定)	145,000	300,111	0	300,111	△ 155,111
	事務所諸費支出(認定)	116,000	125,265	0	125,265	△ 9,265
	印刷製本費支出(認定)	2,800,000	2,966,839	0	2,966,839	△ 166,839
	光熱水料費支出(認定)	148,000	136,218	0	136,218	11,782
	賃借料支出(認定)	4,435,000	4,401,777	0	4,401,777	33,223
	保険料支出(認定)	0	2,805	0	2,805	△ 2,805
	諸謝金支出(認定)	300,700	300,699	0	300,699	1
	租税公課支出(認定)	992,000	1,467,901	0	1,467,901	△ 475,901
	負担金支出(認定)	0	0	0	0	0
	委託費支出(認定)	600,000	502,176	0	502,176	97,824
	図書資料費支出(認定)	20,000	9,350	0	9,350	10,650
	会議費支出(認定)	900,000	502,370	0	502,370	397,630
	材料費支出(認定)	0	0	0	0	0
	会場費支出(認定)	8,300,000	8,276,690	0	8,276,690	23,310
	教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0
	雑支出(認定)	30,000	35,060	0	35,060	△ 5,060
	技術認定事業費支出計	32,027,700	33,596,114	0	33,596,114	△ 1,568,414
(3)	技術維持講習事業費支出					
	役員報酬支出(維持)	1,573,000	1,536,600	0	1,536,600	36,400
	給料手当支出(維持)	3,479,000	3,410,088	0	3,410,088	68,912
	臨時雇賃金支出(維持)	0	229,980	0	229,980	△ 229,980
	退職給付支出(維持)	0	1,125,599	0	1,125,599	△ 1,125,599
	法定福利費支出(維持)	807,000	784,787	0	784,787	22,213
	福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(維持)	4,200,000	3,777,760	0	3,777,760	422,240
	通信運搬費支出(維持)	1,000,000	3,456,951	0	3,456,951	△ 2,456,951
	消耗什器備品費支出(維持)	100,000	235,958	0	235,958	△ 135,958
	事務所諸費支出(維持)	90,000	97,263	0	97,263	△ 7,263
	印刷製本費支出(維持)	2,100,000	2,867,524	0	2,867,524	△ 767,524
	光熱水料費支出(維持)	115,000	105,769	0	105,769	9,231
	賃借料支出(維持)	2,380,000	2,409,867	0	2,409,867	△ 29,867
	保険料支出(維持)	0	2,805	0	2,805	△ 2,805
	諸謝金支出(維持)	1,980,000	1,010,000	0	1,010,000	970,000
	租税公課支出(維持)	832,000	1,241,291	0	1,241,291	△ 409,291

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	負担金支出(維持)	0	0	0	0	0
	委託費支出(維持)	3,500,000	1,095,000	0	1,095,000	2,405,000
	図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0
	会議費支出(維持)	250,000	226,972	0	226,972	23,028
	材料費支出(維持)	0	0	0	0	0
	会場費支出(維持)	4,450,000	5,285,199	0	5,285,199	△ 835,199
	教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(維持)	0	1,080,000	0	1,080,000	△ 1,080,000
	雑支出(維持)	20,000	78,100	0	78,100	△ 58,100
	技術維持講習事業費支出計	26,876,000	30,057,513	0	30,057,513	△ 3,181,513
(4)	技術講習事業費支出					
	役員報酬支出(講習)	1,573,000	1,536,600	0	1,536,600	36,400
	給料手当支出(講習)	2,944,000	2,892,801	0	2,892,801	51,199
	臨時雇賃金支出(講習)	0	84,245	0	84,245	△ 84,245
	退職給付支出(講習)	0	1,059,679	0	1,059,679	△ 1,059,679
	法定福利費支出(講習)	719,000	700,094	0	700,094	18,906
	福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(講習)	900,000	294,365	0	294,365	605,635
	通信運搬費支出(講習)	430,000	1,394,667	0	1,394,667	△ 964,667
	消耗什器備品費支出(講習)	100,000	184,176	0	184,176	△ 84,176
	事務所諸費支出(講習)	79,000	85,474	0	85,474	△ 6,474
	印刷製本費支出(講習)	2,300,000	3,082,552	0	3,082,552	△ 782,552
	光熱水料費支出(講習)	101,000	92,948	0	92,948	8,052
	賃借料支出(講習)	2,091,000	2,117,762	0	2,117,762	△ 26,762
	保険料支出(講習)	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(講習)	512,000	757,588	0	757,588	△ 245,588
	負担金支出(講習)	0	0	0	0	0
	委託費支出(講習)	5,500,000	2,105,840	0	2,105,840	3,394,160
	図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0
	会議費支出(講習)	100,000	0	0	0	100,000
	材料費支出(講習)	0	0	0	0	0
	会場費支出(講習)	0	38,134	0	38,134	△ 38,134
	教育研修事業費支出(講習)	360,000	385,739	0	385,739	△ 25,739
	原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0
	雑支出(講習)	50,000	0	0	0	50,000
	技術講習事業費支出計	17,759,000	16,812,664	0	16,812,664	946,336
(5)	人材育成事業費支出					
	役員報酬支出(人材)	583,000	574,098	0	574,098	8,902
	給料手当支出(人材)	1,204,000	1,179,803	0	1,179,803	24,197
	臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(人材)	0	407,964	0	407,964	△ 407,964
	法定福利費支出(人材)	282,000	274,230	0	274,230	7,770
	福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(人材)	0	0	0	0	0
	通信運搬費支出(人材)	0	0	0	0	0
	消耗什器備品費支出(人材)	35,200	70,068	0	70,068	△ 34,868
	事務所諸費支出(人材)	32,000	33,894	0	33,894	△ 1,894
	印刷製本費支出(人材)	0	0	0	0	0
	光熱水料費支出(人材)	40,000	36,858	0	36,858	3,142
	賃借料支出(人材)	829,000	839,802	0	839,802	△ 10,802

(単位：円)

科 目	予算額	決算額			差異
		事業	法人	計	
保険料支出(人材)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(人材)	0	0	0	0	0
租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0
負担金支出(人材)	0	0	0	0	0
委託費支出(人材)	0	0	0	0	0
図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0
会議費支出(人材)	0	0	0	0	0
材料費支出(人材)	0	0	0	0	0
会場費支出(人材)	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(人材)	1,000,000	1,533,154	0	1,533,154	△ 533,154
原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0
雑支出(人材)	0	0	0	0	0
人材育成事業費支出計	4,005,200	4,949,871	0	4,949,871	△ 944,671
(6) 広報事業費支出					
役員報酬支出(広報)	583,000	574,098	0	574,098	8,902
給料手当支出(広報)	1,740,000	1,706,370	0	1,706,370	33,630
臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0
退職給付支出(広報)	0	526,281	0	526,281	△ 526,281
法定福利費支出(広報)	371,000	358,924	0	358,924	12,076
福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(広報)	115,000	88,110	0	88,110	26,890
通信運搬費支出(広報)	1,350,000	1,338,250	0	1,338,250	11,750
消耗什器備品費支出(広報)	49,200	94,441	0	94,441	△ 45,241
事務所諸費支出(広報)	42,000	45,684	0	45,684	△ 3,684
印刷製本費支出(広報)	2,605,000	2,724,040	0	2,724,040	△ 119,040
光熱水料費支出(広報)	54,000	49,679	0	49,679	4,321
賃借料支出(広報)	1,118,000	1,131,907	0	1,131,907	△ 13,907
保険料支出(広報)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0
租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0
負担金支出(広報)	0	0	0	0	0
委託費支出(広報)	100,000	0	0	0	100,000
図書資料費支出(広報)	0	0	0	0	0
会議費支出(広報)	40,000	0	0	0	40,000
材料費支出(広報)	0	0	0	0	0
会場費支出(広報)	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0
原稿料支出(広報)	400,000	372,000	0	372,000	28,000
雑支出(広報)	760,000	392,646	0	392,646	367,354
広報事業費支出計	9,327,200	9,402,430	0	9,402,430	△ 75,230
(7) 出版事業費支出					
役員報酬支出(出版)	583,000	574,098	0	574,098	8,902
給料手当支出(出版)	2,676,000	2,630,183	0	2,630,183	45,817
臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0
退職給付支出(出版)	0	746,436	0	746,436	△ 746,436
法定福利費支出(出版)	525,000	507,136	0	507,136	17,864
福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(出版)	0	0	0	0	0
通信運搬費支出(出版)	0	95,042	0	95,042	△ 95,042
消耗什器備品費支出(出版)	60,000	137,092	0	137,092	△ 77,092
事務所諸費支出(出版)	61,000	66,316	0	66,316	△ 5,316

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額			差異
		事業	法人	計	
印刷製本費支出(出版)	8,000,000	4,569,510	0	4,569,510	3,430,490
光熱水料費支出(出版)	78,000	72,115	0	72,115	5,885
賃借料支出(出版)	1,623,000	1,643,091	0	1,643,091	△ 20,091
保険料支出(出版)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0
租税公課支出(出版)	224,000	331,465	0	331,465	△ 107,465
負担金支出(出版)	0	0	0	0	0
委託費支出(出版)	0	0	0	0	0
図書資料費支出(出版)	0	0	0	0	0
会議費支出(出版)	0	0	0	0	0
材料費支出(出版)	0	0	0	0	0
会場費支出(出版)	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0
原稿料支出(出版)	0	0	0	0	0
雑支出(出版)	60,000	105,600	0	105,600	△ 45,600
出版事業費支出計	13,890,000	11,478,084	0	11,478,084	2,411,916
(8) 管理費支出					
役員報酬支出(管理)	3,223,000	0	3,138,658	3,138,658	84,342
給料手当支出(管理)	5,152,000	0	5,410,947	5,410,947	△ 258,947
臨時雇賃金支出(管理)	3,260,000	0	2,950,896	2,950,896	309,104
退職給付支出(管理)	0	0	2,083,023	2,083,023	△ 2,083,023
法定福利費支出(管理)	1,703,000	0	1,701,009	1,701,009	1,991
福利厚生費支出(管理)	250,000	0	211,967	211,967	38,033
旅費交通費支出(管理)	1,400,000	0	1,591,826	1,591,826	△ 191,826
通信運搬費支出(管理)	850,000	0	749,606	749,606	100,394
消耗什器備品費支出(管理)	250,000	0	322,938	322,938	△ 72,938
事務所諸費支出(管理)	143,000	0	156,221	156,221	△ 13,221
印刷製本費支出(管理)	300,000	0	48,587	48,587	251,413
光熱水料費支出(管理)	184,000	0	169,881	169,881	14,119
賃借料支出(管理)	3,823,000	0	3,870,411	3,870,411	△ 47,411
保険料支出(管理)	75,000	0	95,620	95,620	△ 20,620
諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0
租税公課支出(管理)	640,000	0	985,035	985,035	△ 345,035
負担金支出(管理)	1,380,000	0	1,320,000	1,320,000	60,000
委託費支出(管理)	1,500,000	0	1,393,454	1,393,454	106,546
図書資料費支出(管理)	450,000	0	355,854	355,854	94,146
会議費支出(管理)	2,500,000	0	610,125	610,125	1,889,875
材料費支出(管理)	0	0	0	0	0
会場費支出(管理)	750,000	0	817,152	817,152	△ 67,152
教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0
慶弔費支出(管理)	100,000	0	82,904	82,904	17,096
原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0
雑支出(管理)	350,000	0	263,145	263,145	86,855
移転費支出(管理)	0	0	0	0	0
管理費支出計	28,283,000	0	28,329,259	28,329,259	△ 46,259
事業活動支出計	143,653,100	122,464,994	28,329,259	150,794,253	△ 7,141,153
事業活動収支差額	3,166,900	△ 10,982,546	10,665,560	△ 316,986	3,483,886
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入					
技術維持講習事業資産取崩収入	8,358,000	8,320,000	0	8,320,000	38,000

(単位：円)

科 目	予算額	決算額			差異
		事業	法人	計	
退職給付引当資産取崩収入	0	9,751,150	2,023,067	11,774,217	△ 11,774,217
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	8,358,000	18,071,150	2,023,067	20,094,217	△ 11,736,217
(2) 敷金・保証金戻り収入					
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0	0	0
敷金・保証金戻り収入計	0	0	0	0	0
投資活動収入計	8,358,000	18,071,150	2,023,067	20,094,217	△ 11,736,217
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出					
技術維持講習事業資産取得支出	9,250,000	8,860,000	0	8,860,000	390,000
退職給付引当資産取得支出	2,220,000	1,427,880	414,337	1,842,217	377,783
減価償却引当資産取得支出	1,753,038	233,750	1,519,288	1,753,038	0
特定資産取得支出計	13,223,038	10,521,630	1,933,625	12,455,255	767,783
(2) 固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0
(3) 敷金・保証金支出					
賃貸保証金支出	0	0	0	0	0
保証金支出	1,117,600	0	0	0	1,117,600
敷金・保証金支出計	1,117,600	0	0	0	1,117,600
投資活動支出計	14,340,638	10,521,630	1,933,625	12,455,255	1,885,383
投資活動収支差額	△ 5,982,638	7,549,520	89,442	7,638,962	△ 13,621,600
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 3,815,738	△ 3,433,026	10,755,002	7,321,976	△ 11,137,714
前期繰越収支差額	82,932,398	△ 159,357,887	242,290,285	82,932,398	0
次期繰越収支差額	79,116,660	△ 162,790,913	253,045,287	90,254,374	△ 11,137,714

収支計算書に対する注記(総括)

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	82,556,256	100,414,998
その他資産	2,955,676	3,544,297
未収入金	526,498	302,747
前払金	2,429,178	3,241,550
合計	85,511,932	103,959,295
その他負債	2,579,534	13,704,921
未払金	1,829,263	12,837,326
預り金	750,271	867,595
合計	2,579,534	13,704,921
次期繰越収支差額	82,932,398	90,254,374

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位：円)

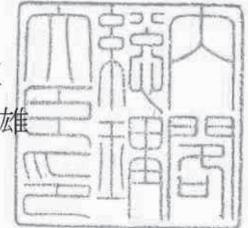
勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	493,550		
普通預金	59,921,448		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	34,134,564		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	24,726,240		
新橋支店 0999150	30,736		
虎ノ門支店 4038051	898,795		
ゆうちょ銀行 一三八店 0523897	131,113		
定期預金	40,000,000		
三井住友銀行 東京公務部 3126	10,000,000		
みずほ銀行 新橋支店 6663123	30,000,000		
現金預金合計	100,414,998		
(2) その他流動資産			
未収入金	302,747		
前払金	3,241,550		
貯蔵品	4,876,940		
その他流動資産合計	8,421,237		
流動資産合計		108,836,235	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	39,447,500		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	6,447,500		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	33,000,000		
退職給付引当資産	13,973,976		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	13,973,976		
減価償却引当資産	19,312,572		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	19,312,572		
特定資産合計	72,734,048		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	113,072,559		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	86,199,300		
積立金資産合計	113,072,559		
(3) その他固定資産			
造作	3,350,435		
什器備品	2,449,716		
ソフトウェア	745,747		
電話加入権	204,760		
貸貸保証金	11,176,000		
長期前払金(保証金)	279,400		
その他固定資産合計	18,206,058		
固定資産合計		204,012,665	
資産合計			312,848,900
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,837,326		
預り金	867,595		
賞与引当金	3,139,600		
流動負債合計		16,844,521	
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,973,976		
固定負債合計		13,973,976	
負債合計			30,818,497
正味財産			282,030,403



府益担第1244号
令和3年11月24日

一般社団法人日本計装工業会
代表者 生駒 昌夫 殿

内閣総理大臣
岸田 文雄



公益目的支出計画の実施完了の確認書

貴法人から令和3年11月10日付けでされた、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第124条の規定に基づく公益目的支出計画の実施が完了したことの確認の請求について、公益目的支出計画の実施が下記の日
完了したことを確認します。

記

公益目的支出計画の実施が完了した日 令和3年3月31日

令和 4年 5月 9日

一般社団法人 日本計装工業会
会長 生駒 昌夫 殿

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本計装工業会

監 事 伊 東 周 二 
監 事 橋 素 子 

令和3年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書
その他理事の職務の執行の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

【第2号議案】 理事の選任の件